

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	理科大交流による人材確保・市内定着促進事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	04030320
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先
					433

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	06	第6節 雇用の確保と人材の育成
				細施策	01	技術者の育成と確保
				事務事業	01	諏訪東京理科大学交流による人材確保・市内定着促進事業
	予算事業名	就労支援事業			会計コード	001 款 05 項 01 目 01 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	諏訪東京理科大学の学生が地元企業へ就職していただけるよう、理科大と連携し企業情報の発信し、定着促進を図る。				
	現状と背景 （どうして）	諏訪東京理科大学がより身近な大学となるために、卒業生の市内定着が必要であることから、定着促進を図るため理科大と連携した雇用対策事業を行っているが、地元定着のさらなる推進が必要な状況である。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	諏訪東京理科大学学生、市内事業者			
		対象 （直接働きかける）	諏訪東京理科大学学生、市内事業者			
	手段・方法 （どうやって）	卒業後、地元企業に就職及び市内定着の促進 大学訪問、就職ガイダンス、インターンシップ等を通じて、優秀な学生を企業に紹介し企業と学生とのマッチングを向上させ、定着を図る。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		理科大諏訪地域内就職者数	諏訪地域内就職者数	人	就職者数	70
		就職ガイダンス開催数	就職ガイダンス開催数	回	開催数	5
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		理科大諏訪地域内就職者数	諏訪地域内就職者数	人	就職者数	70
		就職ガイダンス参加者数	理科大生参加者数	人	参加者数	

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）		
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円							
	財源内訳								
	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他特定財源	円							
	一般財源	円							
	職員数								
	正規職員	人							
	嘱託職員	人							
臨時職員	人								
合計	人								
	対象（者）数								
	延利用（者）数 (b)								
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
	受益者負担額	円							
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-		
D O （ ）	活動指標	諏訪地域内就職者数	目標	人	80	80	70	70	
			実績	人	43	29	35	26	
		達成率	%	53.75	36.25	50.00	37.14	50.00	
	-	就職ガイダンス開催数	目標	回				5	
			実績	回				5	
		達成率	%	-	-	-	100.00	100.00	
	成果指標	諏訪地域内就職者数	目標	人	80	80	70	70	
			実績	人	43	29	35	26	
			達成率	%	53.75	36.25	50.00	37.14	50.00
		理科大生参加者数	目標	人					
実績	人								
	達成率	%	-	-	-	-			
備考	新たに就職ガイダンス開催数を設け成果指標をガイダンスへの理科大生の参加者数を設ける。								

事務事業名	理科大交流による人材確保・市内定着促進事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	04030320
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・事業展開の方法等の検討		・事業実施に係る要綱等の検討 ・大学、茅野市労務対策協議会等関係機関と連携し、事業展開等の検討が必要である。
第2期	・事業実施に係る要綱等の検討		・事業実施に係る要綱等の検討 ・大学、茅野市労務対策協議会等関係機関と連携し、事業展開等の検討が必要である。
第3期	・事業実施に係る要綱等の検討		・事業実施に係る要綱等の検討 ・大学、茅野市労務対策協議会等関係機関と連携し、事業展開等の検討が必要である。
第4期	・事業実施に係る要綱等の検討	・インターンシップ促進事業補助金事業要綱制定	・大学、茅野市労務対策協議会等関係機関と連携し、効果的な事業展開等の検討が必要である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） インターンシップ促進事業補助金交付事業の効果的に実施する。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	理科大生が、市内企業の就職し、さらに市内定住を促進するため、理科大、茅野商工会議所及び茅野市労務対策協議会及び関係部署と連携し、市内企業をPRし就職に繋げる方策を検討するとともに、定住したい魅力あるまちづくりをすることが必要。															
CHIECK	前年度総合評価判定					前年度総合評価判定					前年度総合評価判定					B
CHIECK	前年度評価シート整理番号					前年度評価シート整理番号					前年度評価シート整理番号					

評 価 観 点	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	総合評価	理科大生の中には、市内にどのような企業が存在するは知らない学生もいるので、理科大を通じて、学生向けの市内企業をPR等を実施することにより、市内企業への就職、定住を図る。									
CHIECK	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	①	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	①	②	⑤
CHIECK	理科大、労務対策協議会等関係機関と連携し、学生向けの企業訪問事業、インターンシップ促進事業を実施し市内の企業を知る機会を設けて、理科大生が市内企業への就職、定住ができるまちづくりを目指す。									
CHIECK	理科大、労務対策協議会等関係機関と連携し、学生向けの企業訪問事業、インターンシップ促進事業を実施し市内の企業を知る機会を設けて、理科大生が市内企業への就職、定住ができるまちづくりを目指す。									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	労務対策共同事業（関係機関・企業との連携強化事業）	事業期間	平成 〇〇 年度	整理番号	04030322
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先
					433

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	06	第6節 雇用の確保と人材の育成
				細施策	02	労働力確保と雇用対策
				事務事業	01	関係機関・企業との連携強化事業
	予算事業名	就労支援事業		会計コード	001	款 05 項 01 目 01 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	企業の存続・発展、活性化には若手を含め人材確保は必要不可欠であり、重要なカギを握る経営戦略となる。大学訪問や労務セミナーなど労務対策について、市内企業の連合体である茅野市労務対策協議会と連携を図りながら事業の推進をしている。				
	現状と背景 （どうして）	企業の存続・発展、活性化には若手を含め人材確保は必要不可欠なものであり、重要なカギを握る経営戦略となる。こうしたことから、ますます多様化、広域化、そしてめまぐるしく進歩する情報化に対応し、時勢に合った求人活動を積極的に展開していく必要がある。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	求職者及び就職者、茅野市労務対策協議会参画企業			
		対象 （直接働きかける）	求職者及び就職者、茅野市労務対策協議会参画企業			
	意図	主要な労務対策を茅野市労務対策協議会と共同実施することにより関係機関との連携がとれ、効果的な雇用対策が図れる。				
	手段・方法 （どうやって）	茅野市労務対策協議会と共同負担し事業を行う。 ・大学訪問、資料提供（企業PR及び合同就職説明会周知）（100,000円） ・労務対策セミナーの開催（ビジネスマナー研修、人事・労務セミナー）（100,000円） ・新入社員歓迎大会の事業企画等（100,000円）				
（ N ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		活動指標	大学等への資料提供延校数	校		600
			労務対策の共同PR	社		50
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			企業ガイダンス等参加者数	人		500
			労務対策セミナーの開催	人		100

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	302,000	300,000	300,000	300,000
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	302,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
	職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
（ D ）	活動指標	対象（者）数						
		延利用（者）数(b)						
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
		円	5.00	5.00	5.00	5.00	7.00	
	市民一人当たりのコスト	円	5.00	5.00	5.00	5.00	7.00	
		円	5.00	5.00	5.00	5.00	7.00	
（ O ）	活動指標	大学等への資料提供延校数	目標	校	600	600	600	600
			実績	580	600	600	600	
		達成率	%	96.67	100.00	100.00	100.00	-
		労務セミナー案内通知数	目標	社	50	50	50	50
			実績	50	50	50	50	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	成果指標	企業ガイダンス等参加者数	目標	人	600	500	500	500
			実績	580	503	426	460	500
		達成率	%	96.67	100.60	85.20	92.00	100.00
		労務セミナー参加者数	目標	人	100	100	100	100
			実績	100	67	118	116	100
		達成率	%	100.00	67.00	118.00	116.00	100.00
備考								

事務事業名	労務対策共同事業（関係機関・企業との連携強化事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030322
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433	

期	目標	実績	課題
第1期	茅野市労務対策協議会と連携を図り事業実施	・諏訪地域合同就職説明会：2回(累計2回) 1回(参加企業101社(うち市内23社) 学生87名 2回(参加企業85社(うち市内22社) 学生59名 ・ビジネスマナー研修 20社 101名	茅野市労務対策協議会と連携し、学生へのPR仕方などの検討が必要。
第2期	茅野市労務対策協議会と連携を図り事業実施	・諏訪地域合同就職説明会：1回(累計3回) 3回(参加企業71社(うち市内19社) 学生63名	茅野市労務対策協議会と連携し、学生へのPR仕方などの検討が必要。
第3期	茅野市労務対策協議会と連携を図り事業実施	・離転職者向け就職説明会開催 ・年末企業研究会開催(参加企業61社(うち市内16社) 学生83名	茅野市労務対策協議会と連携し、学生へのPR仕方などの検討が必要。
第4期	茅野市労務対策協議会と連携を図り事業実施	・諏訪地域合同就職説明会開催：2回(累計5回) 4回(参加企業107社(うち市内26社) 学生150名 5回(参加企業31社(うち市内8社) 学生18名 ・人材採用関係講座 14社 15名	茅野市労務対策協議会と連携し、学生へのPR仕方などの検討が必要。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 方 向 性
事 中 において3回の開催をしたが、就職活動解禁日の変更に、企業、学生ともに戸惑いが見られた。しかしながら、ゆるやかな景気回復により受注増などから企業の人材確保は急務となってきたと考えられる。	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	
人材の確保が地域経済の活性化、人口減少対策のひとつであり、加えて、就職活動解禁日の変更となり学生の就職活動は短期間となるため、引き続き茅野市労務対策協議会を支援するとともに、連携を図り積極的な事業を実施し、人材確保に努める。	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地元学生の地元企業への就職や他地域からの就職をあっせんする機会を設け、効果的に企業、地域PRをすることは重要な課題である。市と茅野市労務対策協議会がさらに連携し、労務対策を展開していく必要がある。 ・就職者の労務や人事管理についても、セミナーを開催し多くの労働者に制度の理解やビジネスマナー、おもてなしの接遇などを図っていく必要がある。 ・新入社員歓迎大会の参加事業所数及び参加者数の増加に努める。 															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	これから企業、茅野市の産業を担っていく人材を確保することは重要な課題であり、引き続き労務対策協議会と連携し労務対策を果たしていく必要があり、この事業が果たす役割は大きい。	これから企業、茅野市の産業を担っていく人材を確保することは重要な課題であり、引き続き労務対策協議会と連携し労務対策を果たしていく必要があり、この事業が果たす役割は大きい。									
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持		レ	
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①				休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改革・改善策	さらに連携、情報収集につとめ、事業推進していく。					人材確保に向け、労務対策協議会と連携し、優秀な人材の採用につとめ、事業推進を図る。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中高年齢者就職確保事業	事業期間	平成 28 ~ 29 年度	整理番号	04030323	
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

計 画 目 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	06	第6節 雇用の確保と人材の育成
				細施策	02	労働力確保と雇用対策
				事務事業	02	中高年齢者就職確保事業
	予算事業名	就労支援事業			会計コード	001 款 05 項 01 目 01 事業 03
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	交付要綱を「雇用促進奨励金交付要綱」に改正し、中高年齢者、障害者及び子育て中の女性を雇用した場合に交付することとした。 市内に事業所を有する事業主が市内に居住する中高年齢者（45歳以上65歳未満）を1年を超えて雇用した場合に、事業主に対して奨励金を交付している。また、本年度から、子育て中の女性を正規従業員として雇用し1年を経過したのち、奨励金を交付する(実際の交付は平成29年度から)。				
	現状と背景 (どうして)	本人に働く意欲や能力があっても年齢を理由に働く機会が制限されやすいという状況にある。				
	対象	受益者 (誰のために)	市内に居住する求職中の中高年齢者等			
		対象 (直接働きかける)	市内に事業所を有する事業主			
	目的	意図 (どんな状態にしたいか)	雇用機会を確保し、雇用が定着するようになる。			
	手段・方法 (どうやって)	市内に事業所を有する事業主で、市内に居住する中高年齢者を雇用したもの ・年齢満45歳以上満55歳未満の者を雇用した場合 1人につき 1万5,000円 ・年齢満55歳以上満65歳未満の者を雇用した場合 1人につき 2万円 ・心身障害者を雇用した場合 1人につき 2万円 ・非自発的離職者を雇用した場合 1人につき 2万円 ・子育て女性を正規従業員として雇用した場合 10万円(平成29年4月以降支給)				
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
	活動指標	補助金制度の周知	情報提供回数	回	広報紙、HPでの情報提供実績	2
	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
成果指標	中高年齢者等の雇用率を増加	補助金交付件数	件	奨励金交付実績		30

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)
事業費等(a)	円	340,000	285,000	315,000	215,000	1,650,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	340,000	285,000	315,000	215,000	1,650,000
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
対象(者)数						
延利用(者)数(b)		18				
単位コスト(a)/(b)	円	18,889	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	6.00	5.00	6.00	4.00	31.00
D 活 動 指 標	情報提供回数	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	-	目標	-	-	-	-
-	実績	-	-	-	-	-
-	達成率	-	-	-	-	-
O 成 果 指 標	補助金交付件数	目標	30	30	30	30
		実績	18	15	17	12
	達成率	60.00	50.00	56.67	40.00	66.67
	-	目標	-	-	-	-
-	実績	-	-	-	-	-
-	達成率	-	-	-	-	-
備考	平成23年度の人工の減少は、組織変更があったため。					

事務事業名	中高年齢者就職確保事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	0403023
担当部署	産業経済部	商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

期	目標	実績	課題
第1期	制度活用のPR	・制度のチラシ配布(450部) ・交付人数:7名(累計:7名) ・交付額:125,000円(累計:125,000円)	市内事業所に対し、制度活用のPRの仕方を検討する必要がある。
第2期	・制度活用のPR ・奨励金交付事務	・交付人数:1名(累計:8名) ・交付額:15,000円(累計:140,000円)	市内事業所に対し、制度活用のPRの仕方を検討する必要がある。
第3期	・制度活用のPR ・奨励金交付事務	・交付人数:1名(累計:9名) ・交付額:15,000円(累計:155,000円)	市内事業所に対し、制度活用のPRの仕方を検討する必要がある。
第4期	・制度活用のPR ・奨励金交付事務	・交付人数:3名(累計:12名) ・交付額:60,000円(累計:215,000円)	市内事業所に対し、制度活用のPRの仕方を検討する必要がある。

事中評価																												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 制度のPRによるものか、制度活用件数が少ない。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">休廃止</td> <td colspan="4">皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ	拡大	③	⑥	⑨		現状維持	④	⑧	⑩		縮小	①				休廃止		皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦	レ																						
	拡大		③	⑥	⑨																							
	現状維持		④	⑧	⑩																							
	縮小	①																										
休廃止		皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																										
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 子育て女性の雇用に対し奨励金の交付を制度化したので、制度活用のPRを実施する。また、子育て女性の雇用に係る交付金の交付は、平成29年度からとなるので、制度の運用について最善を心がける。																												

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	この事業が中高年齢者の雇用に結び付くように、市内企業にPRしていく必要がある。奨励金の対象者について、中高年齢者以外に拡大していくことも必要と考える。H29年度より子育て女性に係る奨励金の交付が開始されるので、申請等の審査に留意して制度の運用をする。															記号の定義
																A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定
																A
																前年度評価シート整理番号
																04030208

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	補助実績は多くないが、中高年齢者を雇用する企業の支援にもつながっている。						補助実績は多くないが、中高年齢者を雇用する企業の支援にもつながっている。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦		レ			
拡大		③	⑥	⑨						
現状維持		④	⑧	⑩						
縮小		①								
休廃止		皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性								
改革・改善策	当事業の内容を企業に周知する。					当事業の内容を企業に周知する。人口減少における労働力の確保として、女性の活躍が期待される。本事業を拡充し、特に子育て期の女性の雇用促進を図る。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	求職・就職相談業務充実事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04030324
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先 433

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり		
			施策 06 第6節 雇用の確保と人材の育成			
			細施策 02 労働力確保と雇用対策			
			事務事業 03 求職・就職相談業務充実事業			
	予算事業名	就労支援事業	会計コード	001 款 05 項 01 目 01 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	労働力の確保と雇用対策として地域職業相談室を設置し、求職・就職相談を充実する。地域職業相談室は、公共職業安定所が設置されていない市町村において、職業相談・職業紹介等を行っている。国と市町村が共同で運営。現在、県内には茅野市を含めて6か所設置されている。 設置市町村：茅野市、安曇野市、駒ヶ根市、塩尻市、千曲市、中野市				
	現状と背景 （どうして）	長引く景気の低迷により、雇用環境が厳しい状況の中、労働力の確保と雇用対策を幅広い事業を行う必要がある。 H27年度からは、茅野駅前ベルビア2階へ移転した。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	求職者及び就職者			
		対象 （直接働きかける）	求職者及び就職者			
		意図	求職・就職相談窓口を設置し、相談体制を充実させ、求職・就職を支援する。			
	手段・方法 （どうやって）	地域職業相談室を設置と相談室にかかる事務費を支援する。 光熱水費（325,000円） 通信費（電話代等）（180,000円） 電話機リース料（69,000円） ベルビア共益費等（814,000円）				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		求職者情報の周知	情報提供回数	回	広報紙、ホームページ等で情報提供実績	12
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地域相談室の活用者数	年間相談者数	人		8,000

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	144,387	187,589	1,285,353	1,269,586	1,342,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	144,387	187,589	1,285,353	1,269,586	1,342,000
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	3.00	3.00	23.00	23.00	26.00
活動指標	情報提供回数	目標	12	12	12	12
		実績	12	12	12	12
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	-	目標	-	-	-	-
-	実績	-	-	-	-	
-	達成率	-	-	-	-	
成果指標	年間相談者数	目標	15,000	15,000	8,000	8,000
		実績	14,436	8,532	8,823	7,572
	達成率	96.24	56.88	110.29	94.65	
	-	目標	-	-	-	-
-	実績	-	-	-	-	
-	達成率	-	-	-	-	
備考	・市民プラン（030403）職業相談連携事業とも連携 ・H24年度中途から職員は職業安定所から派遣 ・H26年度から、年間相談者数の算定方法変更（H25までは来室者数） ・H27年度からベルビア2階へ移転					

事務事業名	求職・就職相談業務充実事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030324
担当部署	産業経済部	商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

期	目標	実績	課題
第1期	職業相談室の運営支援	・相談者数:のべ1766名(4月-6月)	
第2期	職業相談室の運営支援	・相談者数:のべ1597名(7月-9月)(累計:3363名)	
第3期	職業相談室の運営支援	・相談者数:のべ2067名(10月-12月)(累計:5430名)	
第4期	職業相談室の運営支援	・相談者数:のべ2142名(1月-3月)(累計:7572名)	

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ペルビアに移転後は、土曜日も開設していることから利用者も増加し、また、有効求人倍率も高水準を推移している。しかしながら、景気の上昇基調から求職者の相談件数は減少している。	今後の方向性																
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 地域職業相談室は公共職業安定所が設置されていない市町村において、職業相談・職業紹介等を行っている。国と市町村が共同で運営することとなっているため引き続き支援を行い、雇用の促進を図る。	方向性																
	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
拡充	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					4					4	A	
チェック																	
課題	<p>ハローワークのない地域においては、求職者・就職者への相談業務体制の継続的支援と相談室の周知を幅広く行う必要がある。H27年度から相談室の移転のため、利用者の推移を注視する必要がある。また、相談室のさらなるPRによる利用者増を図る。H28年度は、景気の上昇基調から求職者が減少していると考えられることから、昨年度比較で相談者が減少している。</p>															記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定															A	
	前年度評価シート整理番号																

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	月平均730人の相談者があり、昨年度より活用品が増加していることから、着実に活用品への支援につながっている。	厚生労働省では、地域職業相談室において昨年と比較して相談者が減少していることに加えて、働き方改革の一環として地域職業相談室の相談員等の処遇を改善することとしたため、H29年度から相談時間を短縮することを決定した。しかしながら、相談者の就職に結びついていると考えられるので、着実に活用品への就職支援につながっている。								
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後																												
	さらに周知につとめ、支援を継続する。	ハローワークと連携をとり、地域職業相談室のさらなる周知につとめ、支援を継続する。																																
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充				現状維持			レ	縮小				休廃止			
拡充	②	⑤	⑦																															
現状維持	③	⑥	⑨																															
縮小	④	⑧	⑩																															
休廃止	①																																	
拡充																																		
現状維持			レ																															
縮小																																		
休廃止																																		

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ヤングサポート事業			事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	04030325
担当部署	産業経済部	商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり	
				施策	06	第6節 雇用の確保と人材の育成	
				細施策	02	労働力確保と雇用対策	
				事務事業	04	ヤングサポート事業	
	予算事業名	就労支援事業			会計コード	001	款 05 項 01 目 01 事業 02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	若年無業者（ニート、フリーター、ワーキングプア）等に対する職業的自立支援の一環として、長野県若年終業サポートセンターが実施するジョブカフェ信州による相談を毎月1回開催し、若年無業者をサポートし就職、求職を支援している。					
	現状と背景 （どうして）	景気低迷により雇用環境が厳しい状況である中で、若年無業者の雇用の確保も厳しい状況である。また、若年無業者の中には、就職に対する不安を抱えており、雇用につなぐことができていない。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	若年無業者（ニート、フリーター、ワーキングプア）				
		対象 （直接働きかける）	若年無業者（ニート、フリーター、ワーキングプア）				
	意図	若年無業者の相談等を実施することにより、職業的自立のきっかけとなるような支援をする。					
	手段・方法 （どうやって）	相談会の実施を広報するとともに、関係機関と連携しながら、若年無業者の雇用促進を図る。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		ジョブカフェ信州	キャリア相談件数	件	面談による相談件数		*

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数						
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人						
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-
活 動 指 標	-	目標	-				
		実績	-				
	-	達成率	%	-	-	-	-
		目標	-				
	-	実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
	成 果 指 標	-	目標	0	0	0	0
			実績	13	10	2	1
達成率		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
目標		-					
-	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
備考	*若年無業者に対する事業であることから、目標数値設定等は馴染まないため設定しない。						

事務事業名	ヤングサポート事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	04030325	
担当部署	産業経済部	商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

期	目 標	実 績	課 題
第1期	相談会の開催の広報	相談者数 1名(累計1名)	若年無業者等の自立に繋がるような相談方法の検討と関係部署及び関係機関との連携が必要である。
第2期	相談会の開催の広報	相談者数 0名(累計1名)	若年無業者等の自立に繋がるような相談方法の検討と関係部署及び関係機関との連携が必要である。
第3期	相談会の開催の広報	相談者数 0名(累計1名)	若年無業者等の自立に繋がるような相談方法の検討と関係部署及び関係機関との連携が必要である。
第4期	相談会の開催の広報	相談者数 0名(累計1名)	若年無業者等の自立に繋がるような相談方法の検討と関係部署及び関係機関との連携が必要である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	相談会の開催、関係機関が実施する同様の事業について、連携をとり開催のPRをしていく必要がある。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		県(ジョブカフェ信州)からの協力を得て、相談会を継続することが必要。					県(ジョブカフェ信州)からの協力を得て、相談会を継続することで、ニートなどの雇用に促進につなげるが必要。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性 拡 充			
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改革・改善策	効率的な方法で相談日の周知を行い、県及び実施関係機関と連携して事業を実施している。					効率的な方法で相談日の周知を行い、県及び実施関係機関と連携して事業を実施している。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野市労務対策協議会補助金交付事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030332
担当部署	産業経済部	商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり									
				施策	06	第6節 雇用の確保と人材の育成									
				細施策	02	労働力確保と雇用対策									
				事務事業	11	茅野市労務対策協議会補助金交付事業									
	予算事業名					会計コード	001	款	05	項	01	目	01	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	企業の存続・発展、活性化には若手を含め人材確保は必要不可欠であり、重要なカギを握る経営戦略となる。こうしたことから、茅野市労務対策協議会の活動は、ますます多様化・広域化し、めまぐるしく進歩する情報化に対応し、時勢に合った求人活動を積極的に展開しながら、事業を推進している。													
	現状と背景 （どうして）	企業の存続・発展、活性化には若手を含め人材確保は必要不可欠なものであり、重要なカギを握る経営戦略となる。こうしたことから、ますます多様化、広域化、そしてめまぐるしく進歩する情報化に対応し、時勢に合った求人活動を積極的に展開していく必要があるため。													
	目的	受益者 （誰のために）	茅野市労務対策協議会参画企業												
		対象 （直接働きかける）	茅野市労務対策協議会												
		意図 （どんな状態にしたいか）	産業の基盤である人材確保が安定するようになる。												
	手段・方法 （どうやって）	茅野市労務対策協議会が実施する、協議会の運営、諏訪地域就職企業ガイドブック作成、諏訪地域就職企業ガイダンスの各事業に対する支援。													
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		就職企業ガイダンス参加者数	ガイダンス参加学生数	人	前年度の参加者数				426						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		市内企業への就職者数	市内企業への新規採用者数	人	前年度の就職者数				146						

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
	正規職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
対 象 （ ）	対象（者）数	団体						
	延利用（者）数 (b)	団体						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	31.00	31.00	31.00	32.00	36.00	
	活動指標	ガイダンス参加学生数	目標 実績	701 584	584 503	500 426	426 460	460
		達成率	%	83.31	86.13	85.20	107.98	—
	—	目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —	—
達成率		%	—	—	—	—	—	
成 果 指 標	市内企業への新規採用者数	目標 実績	137 135	135 151	151 146	146 126	126 126	
		達成率	%	98.54	111.85	96.69	86.30	100.00
	—	目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —	—
		達成率	%	—	—	—	—	—
備考	成果指標の市内企業就職者数は、新入社員歓迎大会の参加者数							

事務事業名	茅野市労務対策協議会補助金交付事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030332
担当部署	産業経済部	商工課	工業労務係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

期	目標	実績	課題
第1期	茅野市労務対策協議会と連携を図り、実施する事業を支援する。	1 新入社員歓迎大会 参加者数158名 21事業所 2 諏訪地域合同就職説明会:2回(累計2回) 1回(参加企業101社(うち市内23社) 学生87名 2回(参加企業85社(うち市内22社) 学生59名	茅野市労務対策協議会と連携し、学生及び事業所への積極的なPRが必要。
第2期	茅野市労務対策協議会と連携を図り、実施する事業を支援する。	1 諏訪地域合同就職説明会:1回(累計3回) 3回(参加企業71社(うち市内19社) 学生63名	茅野市労務対策協議会と連携し、学生及び事業所への積極的なPRが必要。
第3期	茅野市労務対策協議会と連携を図り、実施する事業を支援する。	・離転職者向け就職説明会開催 ・年末企業研究会開催(参加企業61社(うち市内16社) 学生83名	茅野市労務対策協議会と連携し、学生及び事業所への積極的なPRが必要。
第4期	茅野市労務対策協議会と連携を図り、実施する事業を支援する。	・諏訪地域合同就職説明会開催:2回(累計5回) 4回(参加企業107社(うち市内26社) 学生150名 5回(参加企業31社(うち市内8社) 学生18名	茅野市労務対策協議会と連携し、学生及び事業所への積極的なPRが必要。

事中評価		今後の方向性	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	労務対策協議会の事業を学生及び事業所に向けて積極的PRが必要であり、さらに、事業内容を検討し充実させることにより、人材確保が見込まれる。																	方向性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)																		
人材の確保が地域経済の活性化、人口減少対策のひとつであり、加えて、就職活動解禁日の変更となり学生の就職活動は短期間となるため、引き続き茅野市労務対策協議会を支援するとともに、連携を図り積極的な事業を実施し、人材確保に努める。																		

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																

課題	リーマンショック以降、最近の円安傾向により企業の業績は緩やかな回復傾向にあり、学生等の売り手市場の状況であることから学生等が都市部へ集中し、地方では学生等の人材確保が未だ厳しい環境が続いている。 ガイドブックを大学、図書館等の公共施設に置くなど、効果的に新卒者に行き渡るようにするとともに、労務対策協議会において就職ガイダンスの効果的な開催の検討が必要がある。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	A
	前年度評価シート整理番号	04030212

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	これから企業の、茅野市の産業を担っていく人材を確保することは重要な課題であり、労務対策協議会が果たす役割は大きい。	労働人口が減少している中、これからの企業及び茅野市の産業を担っていく人材を確保することは重要な課題であり、労務対策協議会が果たす役割は大きいことから、引き続き支援をするとともに、連携し人材確保に努めていく。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦	拡充			
方向性	現状維持		③	⑥	⑨	現状維持			⑥	⑨
方向性	縮小		④	⑧	⑩	縮小				
方向性	休廃止	①				休廃止				
方向性	皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	継続して事業を行う。					労働力確保と雇用対策のためにガイダンス事業等の就業支援事業は有効であることから、今後も継続して事業を行う。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	インターンシップ推進事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	04030331
担当部署	産業経済部 商工課	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり		
			施策 06 第6節 雇用の確保と人材の育成			
			細施策 02 労働力確保と雇用対策			
			事務事業 10 インターンシップ推進事業			
	予算事業名			会計コード 001 款 05 項 01 目 01 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	大学生等からのインターンシップの要望に応えるため、茅野・産業振興プラザにおいて希望企業とのマッチング図り、卒業後の市内企業へ就職していただくきっかけとする。				
	現状と背景 （どうして）	行政においては、大学生等の生産人口の減少対策と企業では、優秀な人材確保が急務となっている。				
	目的 対象	受益者 （誰のために）	市内企業			
		対象 （直接働きかける）	市内企業			
	目的 意図 （どんな状態にしたいか）	大学生等の要望に沿うような企業のマッチングを図る。				
	手段・方法 （どうやって）	茅野・産業振興プラザを拠点とし、企業訪問等による情報を収集し発信するとともにマッチングを図る。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		インターンシップ登録企業件数	登録企業件数	件	登録件数	15
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		インターンシップ受入件数	受入件数	件	受入件数	10

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円					1,480,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円					1,480,000
職員数	人					0.50
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人					0.50
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	95.00
D （ ）	活動指標	登録企業件数	目標 件			15
			実績 件			15
		達成率 %	-	-	-	100.00
	-	目標 件				
実績 件						
	達成率 %	-	-	-	-	-
O （ ）	成果指標	受入件数	目標 件			10
			実績 件			10
		達成率 %	-	-	-	100.00
	-	目標 件				
実績 件						
	達成率 %	-	-	-	-	-
備考						

事務事業名	インターンシップ推進事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	04030331
担当部署	産業経済部 商工課	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・事業実施に向けた制度設計等の検討		・県においても同事業実施していることから、同様の事業を市として制度化するのか、県の事業を紹介していくのか、検討の必要がある。
第2期	・事業実施に向けた制度設計等の検討	他市町村の実施状況等把握	・県においても同事業実施していることから、同様の事業を市として制度化するのか、県の事業を紹介していくのか、検討の必要がある。
第3期	・事業実施に向けた要綱策定	要綱策定 職業系高校及び諏訪理科大の状況把握	・県においても同事業実施していることから、同様の事業を市として制度化するのか、県の事業を紹介していくのか、検討の必要がある。
第4期	・事業実施に向けた要綱策定 ・例規審査委員会	要綱制定 例規審査委員会 事業所情報提供依頼(HP掲載及び労対協依頼)	情報提供事業所からの情報提供の方法について検討する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
新年度においては、要綱も制定に伴い、新規に予算を計上し、積極的に事業を実施する。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	大学生等からの要望があまりないので、茅野・産業振興プラザ、労務対策協議会及び市内企業が連携して市内企業の素晴らしさを発信し、大学生等に興味をもってもらう必要がある。 受入可能な企業を把握が難しく、関係機関を企業との連携が図れない。															記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	事業の本格実施に向けて、受入企業、希望学生の把握等の実施方法等を関係機関と検討していく。	事業の本格実施に向けて、受入企業、希望学生の把握等の実施方法等など、関係機関を連携を図り制度化に向けて、要綱の制度設計及び決定をし、事業所情報の提供を依頼する。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	登録制度の確立、登録企業の募集、インターンシップの学生を受入れた企業に対する支援制度等を検討。	登録制度の確立、登録企業の募集、インターンシップの学生を受入れた企業に対する支援制度等を検討。								
今後の方向性	今後の方向性									
改革・改善策	改革・改善策									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野市新入社員歓迎大会事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04030343
担当部署	産業経済部 商工課	商業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先
					433

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい線のまちづくり							
			施策	06	第6節 雇用の確保と人材の育成							
			細施策	02	労働力確保と雇用対策							
			事務事業		—							
	予算事業名		会計コード	001	款	05	項	01	目	01	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市内の事業所に就職し、新社会人として出発する新規学校卒業者の門出を祝福するため新入社員歓迎大会を開催する。その際、記念品として、縄文をイメージする粗品等を贈呈し、茅野市の縄文文化を発信する。また、参加者同士の情報交換や交流を図るため、アトラクションなどを実施する。										
	現状と背景 （どうして）	企業のグローバル展開に伴い、雇用環境が変化するなか、次代を担う人材の雇用と雇用先の確保は、各自自治体において重要な課題である。										
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者 市内新入社員									
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	市内事業者									
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	新社会人の門出を祝福し、企業を超えた人の交流やふるさとへの愛情を育む。										
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	茅野市・茅野商工会議所が主催し、新入社員歓迎大会を開催する。 記念品代(366,000円) 会場（茅野市民館）使用料(41,560円) 消耗品(花代)(16,000円)										
N （ ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値				
		新規採用した市内企業数	企業への開催案内通知数	人	前年度の開催案内通知数			49				
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値				
		新入社員歓迎大会参加者数	歓迎大会参加者数	人	前年度の参加者数			146				

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	308,290	332,904	362,880	439,320	454,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	308,290	332,904	362,880	439,320	454,000			
職員数	人	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	5.00	6.00	7.00	8.00	12.00			
D （ ）	活動 指 標	企業への開催案内通知数	目標	人	53	53	50	49	54
			実績	人	53	50	49	54	54
	達成率	%	100.00	94.34	98.00	110.20	100.00		
	—	目標	—						
—	実績	—							
—	達成率	%	—	—	—	—			
O （ ）	成 果 指 標	歓迎大会参加者数	目標	人	130	130	130	146	158
			実績	人	133	151	146	158	158
	達成率	%	102.31	116.15	112.31	108.22	100.00		
	—	目標	—						
—	実績	—							
—	達成率	%	—	—	—	—			
備考	活動指標の企業数は、茅野市労務対策協議会加盟数及び公共機関等の実数 ※最終目標数値は本事業に馴染まないため設定しない。								

事務事業名	茅野市新入社員歓迎大会事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030343
担当部署	産業経済部	商工課	商業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

期	目標	実績	課題
第1期	・歓迎大会開催準備及び開催	・参加事業所:21事業所 ・参加者数 :158名	把握できる限りの事業所には案内を送付しているが、小規模事業者においては、新入社員の採用は厳しい状況である。
第2期	・翌年度の開催内容等の検討		把握できる限りの事業所には案内を送付しているが、小規模事業者においては、新入社員の採用は厳しい状況である。
第3期	・翌年度の開催内容等の検討		把握できる限りの事業所には案内を送付しているが、小規模事業者においては、新入社員の採用は厳しい状況である。
第4期	・商工会議所と開催に係る協議 ・開催案内送付、準備	・H29開催案内送付数:市内118事業所	把握できる限りの事業所には案内を送付しているが、小規模事業者においては、新入社員の採用は厳しい状況である。

事中評価																																																																			
<p>当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化</p> <p>茅野市労務対策協議会と連携し事業開催をしたが参加者数は昨年より増加した。また、新たな事業所の参加もあり、事業として認知されつつあると感じられる。しかしながら、小規模事業者では、新入社員の採用は厳しい状況であることから、参加は見られない。</p> <p>新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）</p> <p>茅野市内の事業所に就職し、新社会人を祝福するため新入社員歓迎大会を開催することは、人材確保及び地域産業の活性化につながることから、引き続き事業を実施する。</p>	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>方向</td> <td>現</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td>状</td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>性</td> <td></td> <td>維</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>縮</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>休</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>廃</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性</p>	今	成果	拡	②	⑤	⑦	後	の	充				方	方向	現	③	⑥	⑨	向	性	状		レ		性		維	④	⑧	⑩			持						縮						小						休	①					廃						止			
今	成果	拡	②	⑤	⑦																																																														
後	の	充																																																																	
方	方向	現	③	⑥	⑨																																																														
向	性	状		レ																																																															
性		維	④	⑧	⑩																																																														
		持																																																																	
		縮																																																																	
		小																																																																	
		休	①																																																																
		廃																																																																	
		止																																																																	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	
課題	<p>景気が上向き、求人倍率も上昇している中、首都圏及び大企業へ新卒等人材が集中している中で、市内へ就職する人材の確保と雇用先の確保は大きな課題。</p> <p>茅野市内にある事業所への積極的な周知により新入社員歓迎大会への参加者を増やす。</p>															<p>記号の定義</p> <p>A:計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B:事業の進め方に改善が必要</p> <p>C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D:事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
	前年度総合評価判定															A
	前年度評価シート整理番号															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	茅野商工会議所や茅野市労務対策協議会と連携し、新規採用者の歓迎と交流の場を引き続き作っていく。そのために参加者数を増やすため、積極的なPRを図っていく。						茅野商工会議所や茅野市労務対策協議会と連携し、新規採用者の歓迎と交流の場を引き続き作っていく。そのために参加者数を増やすため、積極的なPRを図っていく。			
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果	拡	②	⑤	⑦	成果	拡			
の	充				充					
方	現	③	⑥	⑨	現			レ		
向	状				状					
性	維	④	⑧	⑩	維					
性	持				持					
	縮				縮					
	小				小					
	休	①			休					
	廃				廃					
	止				止					
		皆	減	縮	小	現状維持	拡	大		
		コスト投入の方向性				コスト投入の方向性				
改革・改善策	参加者数を増やすため関係機関と連携し、事業者へ効果的なPRを図っていく。					参加者数を増やすため関係機関と連携し、事業者へ効果的なPRを図っていく。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中小企業退職金共済掛金補助事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030334
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり										
				施策	06	第6節 雇用の確保と人材の育成										
				細施策	04	勤労者福祉事業の充実										
				事務事業	01	中小企業退職金共済掛金補助事業										
	予算事業名						会計コード	001	款	05	項	01	目	01	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内の中小企業の従業員の福祉の増進と中小企業の振興を図るため、企業者に対して、中小企業退職金共済掛金の契約をしたものの被共済者1人について1か月200円を3年間補助する。														
	現状と背景 （どうして）	市内の中小企業の従業員の福祉の増進と中小企業の振興を図るため														
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	中小企業者													
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	中小企業者													
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	中小企業退職金共済の入会促進と福祉の向上														
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	中小企業退職金共済と契約した企業者に対し、共済者1人について1か月200円を3年間補助する。														
N （ ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値								
		中小企業退職金共済掛金契約者	補助金を受けた人数	人	前年度の対象者			405								
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値								
		中小企業退職金共済掛金補助金該当企業	補助を受けた企業数	社	前年度の対象企業			76								

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	1,023,800	787,200	745,600
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	1,023,800	787,200	745,600	679,200	1,200,000
	正規職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	嘱託職員 臨時職員 合計	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
対 象 （ 者 ） 数	延利用（者）数 (b)		605	460	405		
	単位コスト (a)/(b)	円	1,692	1,711	1,841	-	-
受 益 者 負 担 額	市民一人当たりのコスト	円	18.00	14.00	13.00	12.00	26.00
	活 動 指 標	補助金を受けた人数	目標	648	605	460	405
実績			605	460	405	381	
達成率		%	93.36	76.03	88.04	94.07	-
-		目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	補助を受けた企業数	目標	72	72	74	76	81
		実績	72	74	76	81	81
	達成率	%	100.00	102.78	102.70	106.58	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	中小企業退職金共済掛金補助事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030334
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433	

期	目標	実績	課題
第1期	加入のPR及び促進	・ものづくりネット及びホームページへの制度周知等掲載	・制度の周知が不十分のため、加入促進につながっていない。
第2期	広報、ホームページ等への掲載による加入促進のPRの継続	・ものづくりネット及びホームページへの制度周知等掲載 ・広報8月号制度周知記事掲載	・制度の周知が不十分のため、広報等を掲載するも加入促進につながっていない。
第3期	広報、ホームページ等への掲載による加入促進のPRの継続	・ものづくりネット及びホームページへの制度周知等掲載	・制度の周知が不十分のため、広報等を掲載するも加入促進につながっていない。
第4期	・加入事業所あて補助金交付の案内通知 ・補助金交付申請受付、補助金交付	・申請事業所81事業所 381名に対し補助金交付	・補助金交付期間である3年間を経過した対象者が増加し新規の加入者が減少している。制度の効果的な周知が必要である。

事中評価																																									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現</td> <td>状</td> <td>維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>休</td> <td>廃</td> <td>止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td colspan="6">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	今	成果	拡	充		②	⑤	⑦	後	の	現	状	維持	③	⑥	⑨	の	方	縮	小		④	⑧	⑩	方	向	休	廃	止	①			向	性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
今	成果	拡	充		②	⑤	⑦																																		
後	の	現	状	維持	③	⑥	⑨																																		
の	方	縮	小		④	⑧	⑩																																		
方	向	休	廃	止	①																																				
向	性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																							
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																																									
退職金制度を独自で創設できない事業所には、本制度は国の制度であり従業員の福利事業をして有効であることから、制度の周知し加入促進をすすす。																																									

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	企業に対し、共済制度のPRを行い、加入企業の拡大を図る。補助金交付期間が満了となる加入者が年度ごとにばらつきがあることから、補助金交付額についても、ばらつきがある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04030213															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	補助金が受けられることで、新たに退職金制度を設置する企業を支援できる。退職金掛金に対して補助金を交付すると共済入会への弾みとなる。						補助金が受けられることで、新たに退職金制度を設置する企業を支援できる。退職金掛金に対して補助金を交付すると共済入会への弾みとなる。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後																																																																		
	当補助金の制度を各企業へ周知し、事業を行っていく。	<table border="1"> <tr> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>現</td> <td>状</td> <td>維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>休</td> <td>廃</td> <td>止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>性</td> <td colspan="6">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	成果	拡	充		②	⑤	⑦	の	現	状	維持	③	⑥	⑨	方	縮	小		④	⑧	⑩	向	休	廃	止	①			性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						<table border="1"> <tr> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>現</td> <td>状</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>休</td> <td>廃</td> <td>止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>性</td> <td colspan="6">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	成果	拡	充					の	現	状	維持			レ	方	縮	小					向	休	廃	止				性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
成果	拡	充		②	⑤	⑦																																																																		
の	現	状	維持	③	⑥	⑨																																																																		
方	縮	小		④	⑧	⑩																																																																		
向	休	廃	止	①																																																																				
性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																																																							
成果	拡	充																																																																						
の	現	状	維持			レ																																																																		
方	縮	小																																																																						
向	休	廃	止																																																																					
性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																																																							
改革・改善策	当補助金の制度を各企業へ周知し、事業を行っていく。					当補助金の制度を各企業へ周知し、事業を行っていく。																																																																		

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	勤労者生活資金融資事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04030336
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先
					433

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり							
				施策	06	第6節 雇用の確保と人材の育成							
				細施策	04	勤労者福祉事業の充実							
				事務事業	03	勤労者生活資金融資事業							
	予算事業名			会計コード	001	款	05	項	01	目	01	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内に移住する勤労者の生活の安定を図り、福祉の向上に資するため長野県労働金庫と協調して融資を行う。市は預託金として7千万円を無利子で労働金庫に預け、2.5倍の2億円を融資枠として融資する。借入利率を低く抑え、負担軽減を図る。											
	現状と背景 （どうして）	市内の勤労者の生活の安定のため											
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市内の勤労者									
			対象 （直接働きかける）	長野県労働金庫									
			意図 （どんな状態にしたいか）	資金を必要とする勤労者の要望に応じて、必要な融資を受けられるようにする。									
	手段・方法 （どうやって）	長野県労働金庫に対し、市から預託金として7千万円を無利子で預け、2.5倍の1.75億円を融資枠として融資する。											
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		勤労者が融資を受けれる金融機関	金融機関	箇所	市内労働金庫の数	1							
		融資枠の確保	融資枠使用率	%	年度末融資残高(円)÷融資枠(円)×100	※							
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		勤労者が融資を受けれる金融機関	金融機関	箇所	市内労働金庫の数	1							
		融資を受けた勤労者の数	融資件数	件	当該年度の融資件数	※							

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	70,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	70,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000
	一般財源	円					
	職員数	人					
	正規職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	1,247.00	1,250.00	1,255.00	1,261.00	1,265.00
活動指標	金融機関	目標	箇所	1	1	1	1
		実績	箇所	1	1	1	1
	融資枠使用率	目標	%	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績	%				
	-	目標	%	-	-	-	-
		実績	%	-	-	-	-
成果指標	金融機関	目標	箇所	1	1	1	1
		実績	箇所	1	1	1	1
	融資件数	目標	件	29	16	5	24
		実績	件				
	達成率	%	-	-	-	-	
備考	H29年3月末：融資残高57,379,446円、融資枠175,000,000円 ※H23年度から指標に追加。最終目標値は、本事業に馴染まないため設定しない。 H23年度の人工の減少は、組織変更があったため。						

事務事業名	勤労者生活資金融資事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030336
担当部署	産業経済部	商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

今 後 の 方 向 性	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	成 果 的 方 向 性	現 状 維 持	③	⑥	⑨
		成 果 的 方 向 性	縮 小	④	⑧	⑩
		成 果 的 方 向 性	休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度 当年度

評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定 A			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
	チェック					4					4						

勤労者が安心して生活するには融資金融機関があることは必要である。利用者が伸びないことから、平成23年度10月に貸付利率の見直し、また、25年度から預託金の減額を行った。今後も利用状況を見ながら利用しやすい制度として行くことが必要。

記号の定義
A：計画どおり事業を進めることが適当
B：事業の進め方に改善が必要
C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定 **A**
前年度評価シート整理番号 04030209

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
勤労者が安心して生活するには必要とする資金を低利で借りることができる金融機関が必要である。平成23年10月に制度の見直しを行い利用者が増加した。以降、利用が順調に推移してきたが、今年度は利用が低調である。	勤労者が安心して生活するには必要とする資金を低利で借りることができる金融機関が必要である。平成23年10月に制度の見直しを行い利用者が増加した。以降、利用が順調に推移してきたが、今年度は利用が低調である。

前年度改革・改善策の実施状況 **実施済** 前年度細施策評価における今後の方向性

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後						
	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	拡 充			
	成 果 的 方 向 性	現 状 維 持	③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ
	成 果 的 方 向 性	縮 小	④	⑧	⑩	縮 小			
	成 果 的 方 向 性	休 廃 止	①			休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

勤労者の安定した生活を支援するため本事業を継続していく必要がある。利用状況を見ながら、必要な融資枠を確保していく。

勤労者の安定した生活を支援するため本事業を継続していくとともに、勤労者への本事業の周知PRを積極的に実施する必要がある。利用状況を見ながら、必要な融資枠を確保していく。

最終評価年月日 平成29年5月19日 最終評価責任者 商工課長 上田佳秋

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野市勤労者互助会運営補助事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030337
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり							
				施策	06	第6節 雇用の確保と人材の育成							
				細施策	04	勤労者福祉事業の充実							
				事務事業	04	茅野市勤労者互助会運営補助事業							
	予算事業名			会計コード	001	款	05	項	01	目	01	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	労働組合が未組織であったり、個人事業主といった茅野市内の事業所等に勤務する従業員の福利増進と経済的地位の向上をはかることを活動の目的とする茅野市勤労者互助会の福利厚生事業等に供するため、事業費・運営費の支援（補助）をする。											
	現状と背景 （どうして）	交通網や自家用車の普及により、職場でまとまった活動よりも、家族単位での福利厚生活動が好まれる傾向になりつつある。こうしたためか、企業の加入率が減少してきている。互助会の意義や活動のPRに努め会員拡大を図っていく必要がある。											
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者 茅野市勤労者互助会会員										
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	茅野市勤労者互助会										
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	茅野市内の事業所等に勤務する従業員の福利増進と経済的地位の向上をはかれるようになる。										
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	茅野市勤労者互助会が実施する各種の事業に対し補助金を交付する。											
N （ ）	活動 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		会員企業数	企業数	社	前年度企業数			38					
		会員数	会員数	人	前年度会員数			349					
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		福利厚生事業への参加者数	主要事業への参加人数	人	前年度参加人数			122					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
	正規職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人	0.75	0.75	0.75	0.75	0.80	
	合 計	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.85	
	対象（者）数	人						
延 利 用 （ 者 ） 数 （ b ）	延利用（者）数							
	単位コスト(a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	18.00	18.00	18.00	18.00	52.00	
活 動 指 標	企業数	目標	社	40	40	40	38	38
		実績		39	38	38	38	
		達成率	%	97.50	95.00	95.00	100.00	100.00
	会員数	目標	人	422	370	370	349	354
		実績		370	365	349	354	354
		達成率	%	87.68	98.65	94.32	101.43	100.00
—	目標	—						
	実績							
	達成率	%	—	—	—	—	—	
成 果 指 標	主要事業への参加人数	目標	人	118	105	120	122	103
		実績		105	121	122	103	103
		達成率	%	88.98	115.24	101.67	84.43	100.00
	—	目標	—					
実績								
達成率	%	—	—	—	—	—		
備 考								

事務事業名	茅野市勤労者互助会運営補助事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030337
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433	

期	目標	実績	課題
第1期	・互助会のPRと加入の促進 ・理事会・評議員会の開催準備及び開催 ・親睦旅行の企画 ・保険金給付及び提携施設利用助成事業	・互助会PRチラシ配布(450部) ・理事会・評議員会の開催 ・保険金給付及び提携施設利用券等交付	・互助会の加入促進 ・独自事業の企画立案
第2期	・互助会のPRと加入の促進 ・親睦旅行の企画、実施 ・保険金給付及び提携施設利用助成事業	・親睦旅行の開催(7月東京Disneyリゾート 35名) ・保険金給付及び提携施設利用券等交付 ・新規事業所入会 1事業所 15名	・互助会の加入促進
第3期	・互助会のPRと加入の促進 ・親睦旅行の企画、実施 ・保険金給付及び提携施設利用助成事業	・親睦旅行の開催(12月東京Disneyリゾート 鎌倉と三崎港の旅 38名 30名) ・保険金給付及び提携施設利用券等交付	・互助会の加入促進
第4期	・互助会のPRと加入の促進 ・保険金給付及び提携施設利用助成事業 ・次年度事業計画策定及び評議員会等準備	・保険金給付及び提携施設利用券等交付	・互助会の加入促進 ・独自事業の企画立案

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 勤労者互助会について、組織の周知の方法等加入促進を図り、会員数の増加と独自事業の立案が必要である。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 労働組合が未組織であったり、個人事業主といった茅野市内の事業所等に勤務する従業員の福利増進と経済的地位の向上をはかるため、引き続き事業費・運営費の支援(補助)をする。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦		現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①		
成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦																	
	現状維持	③	⑥	⑨																	
	縮小	④	⑧	⑩																	
	休廃止	①																			

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					4					4	A	
チェック					4					4					4		
課題	労働組合が未組織であったり、個人事業主といった茅野市内の事業所等に勤務する従業員の福利増進と経済的地位の向上をはかる他の事業はない。PR等を行い会員の拡大が必要。主事業である年2回(7月、12月)の日帰り旅行は、会員の親睦と情報交換等の場として実施しているが、近年参加者が少ないため、魅力的な旅行計画を行う必要がある。															記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定	A
																前年度評価シート整理番号	04030210

総合評価	細施策評価前					細施策評価後									
	労働組合が未組織であったり、個人事業主といった茅野市内の事業所等に勤務する従業員の福利増進と経済的地位の向上をはかる事業は外にないため、本事業が果たす役割は大きい。						労働組合が未組織であったり、個人事業主といった茅野市内の事業所等に勤務する従業員の福利増進と経済的地位の向上をはかる事業は外にないため、本事業が果たす役割は大きい。								
	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡充		
	現状維持		③	⑥	⑨		現状維持			
	縮小		④	⑧	⑩		縮小			
	休廃止	①					休廃止			
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	事業を継続して行い事業者の福利・厚生を充実させていく必要がある。PR等を積極的に行い、会員拡大を図る。					事業を継続して行い事業者の福利・厚生を充実させていく必要がある。市内には、互助会組織に未加入の中小企業も多いことからPR等を積極的に行い、会員拡大を図る。会員増により会の重要性が高まった場合には、支援の拡充をする。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	季節的労働者特別傷害共済事業	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	04030340
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先
					433

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり							
			施策	06	第6節 雇用の確保と人材の育成							
			細施策	02	労働力確保と雇用対策							
			事務事業	-	-							
	予算事業名		会計コード	001	款	05	項	01	目	01	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	農閑期等を利用して、短期的に他の職業に従事する労働者の福祉向上の観点から農協が定める特別傷害共済に加入した場合、その掛金の一部を助成する。 （適用の範囲）①現に市内に住所を有する者で季節的労働者として就労しようとするもの ②前年の所得税年額の合計が92,000円以下である者 ③特別な事由が生じたため、当該年度の所得税年額の合計額が92,000円に満たなくなることが確実に見込まれる者										
	現状と背景 （どうして）	農業の傍ら、農閑期等を利用して短期的に本来の職業以外の職業に従事する労働者の福祉向上										
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市内に住所を有する農閑期等を利用した季節的労働者									
		対象 （直接働きかける）	市内に住所を有する農閑期等を利用した季節的労働者									
		意図	農閑期の季節的労働者の福祉向上									
	手段・方法 （どうやって）	市内に住所を有する農業者に対し、茅野市季節的労働者特別傷害共済加入掛金補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。										
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
		補助金制度の周知	情報提供回数	回	JAへの情報提供実績	2						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
		季節的労働者の事業の活用回数	補助金交付件数	件		※						

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数						
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人						
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-
O （ ）	活動指標	情報提供回数	目標	2	2	2	2
		実績	1	1	1	1	
		達成率	%	50.00	50.00	50.00	50.00
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
	成果指標	補助金交付件数	目標	0	0	1	1
実績		1					
	達成率	%	-	-	-	-	
-	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
備考	※最終目標数値は、この事業に馴染まないため設定しない。						

事務事業名	季節的労働者特別傷害共済事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030340
担当部署	産業経済部	商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 本事業における利用者は過去10年間利用がないが、周知は行っていることから予算は計上する。		現 状 維 持	③	⑥	⑨	
		縮 小	④	⑧	⑩	
		休 廃 止	①			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評価年度 当年度

評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	C
	チェック				レ	3	レ				2	レ				2	
課 題	補助対象者の交付漏れのないように、JAに周知していく必要がある。 事業の利用者が過去10年間利用がないことから、事業の見直しを検討していく。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要	
		前年度総合評価判定					C					前年度評価シート整理番号					

総 合 評 価 （ C H E C K ）	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
	近年補助実績はないが、農業をとりまく厳しい環境から季節的労働者の福祉向上を支援するためにも事業の継続は必要。しかしながら、JAの一部の共済加入対象者に限られているため事業の効果をJAと協議していく。	近年補助実績はないが、農業をとりまく厳しい環境から季節的労働者の福祉向上を支援するためにも事業の継続は必要。しかしながら、JAの一部の共済加入対象者に限られているため事業の効果をJAと協議をする中で、事業の継続を検討していく必要がある。
	前年度改革・改善策の実施状況	—
前年度改革・改善策の実施状況		—
前年度細施策評価における今後の方向性		

改 革 ・ 改 善 策 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後		
	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦
		現 状 維 持	③	⑥	⑨
縮 小		④	レ	⑧	⑩
休 廃 止		①			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改革・改善策		事業の効果をJAと協議する。			
		事業の効果をJAと協議する中で、事業の継続を含めて事業を見直す必要がある。 もともとコスト（事業費）は投入されていないため、コストは現状維持とする。			

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------